

バ ラ ン ス シ ー ト と 行 政 コ ス ト 計 算 書

【平成 1 5 年度決算版】

千 葉 市

平成 17 年 4 月

企業会計的手法による財政状況の把握

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれており、『過去からの資産や負債などの積み重ね（ストック）』や『資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供に要した経費（コスト）』に関する情報が不足しているといわれています。

そこで民間企業で用いられている発生主義・複式簿記に基づく企業会計的手法により、本市の財政状況を明らかにする資料のひとつとして『バランスシート』及び『行政コスト計算書』を作成しました。

なお、作成にあたっては、総務省の提示した手法（総務省方式）によることとし、地方財政状況調査などのデータを活用しています。

今回、公表するものは、平成 15 年度決算（平成 16 年 3 月 31 日現在）のものです。

普通会計のバランスシート

バランスシートは、本市が保有している資産とその形成のために必要となった負債や財源のストックの状況を一覧表で明らかにしたものです。

【前提条件】対 象：普通会計

基礎データ：地方財政状況調査（昭和 44 年度～）による。

固定資産の評価：取得原価主義による。土地を除き定額の減価償却を行う。

普通会計のバランスシート		単位：百万円	
借 方		貸 方	
【資産の部】 将来にわたり行政サービスの提供に資する財産・権利等の金額		【負債の部】 将来世代が負担しなければならない金額	
1 有形固定資産	1 251,027	1 固定負債	623,382
道路・公園・学校などの整備に要した金額		当該年度末の地方債残高のうち翌年度償還	
の過去からの積み上げ		予定額を除く額、退職給与引当金	
2 投資等	60,492	2 流動負債	70,723
関係団体・他会計への出資金、土地開発基金の残高、貸付金の残高など		当該年度末の地方債残高のうち翌年度の償還予定額	
3 流動資産	23,243	負債 計	694,105
現金・預金や財政調整・減債基金の残高、収入されていない市税など			
	=	+	
		【正味資産の部】 これまでの世代が負担してきた金額	
		1 国・県支出金	186,543
		資産形成の財源となった国・県からの補助金	
		2 一般財源等	454,114
		資産形成に使った税金など	
		正味資産 計	640,657
資 産 合 計	1,334,762	負債・正味資産合計	1,334,762

【普通会計】

全国的な統計処理を行うための会計区分で、千葉市の場合、一般会計に次の特別会計を加えて構成されています。

母子寡婦福祉資金貸付事業、霊園事業、都市計画土地区画整理事業の一部、市街地再開発事業の一部、公共用地取得事業、学校給食センター事業、公債管理

平成15年度末で1兆3,348億円の資産を保有しており、その資産は6,941億円の負債と6,407億円の正味資産により形成されたこととなります。

前年度と比較すると、資産は現金・預金等の流動資産が減となったものの、有形固定資産の増などにより212億円の増額、負債も固定・流動負債に含まれる地方債の増などにより317億円の増額となり、正味資産は一般財源等の減などにより104億円の減額となっています。

普通会計バランスシート（対前年度増減）

単位：百万円

	15年度(a)	14年度(b)	増減額(a-b)	増減率
資産	13,347,622	13,135,280	212,342	1.6%
有形固定資産	12,510,270	12,267,800	242,470	2.0%
投資等	60,492	63,039	2,547	4.0%
流動資産	23,243	23,709	466	2.0%
負債	6,941,050	6,624,290	316,760	4.8%
固定負債	6,233,820	6,152,500	81,320	1.3%
流動負債	707,230	471,790	235,440	49.9%
負債のうち地方債	631,876	597,885	33,991	5.7%
正味資産	6,406,572	6,510,990	104,418	1.6%
国・県支出金	186,543	179,672	6,871	3.8%
一般財源等	4,541,114	4,714,277	173,133	3.7%

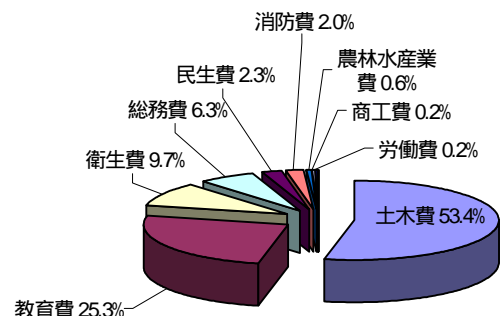
また、資産の中心となる有形固定資産は、新港横戸町線をはじめとする道路・街路整備事業や小・中学校校舎の大規模改造事業の実施などにより、土木費・教育費を中心に242億円の増額となっています。目的別の内訳は次のとおりです。

有形固定資産の対前年度比較

単位：百万円

	15年度(a)	14年度(b)	増減額(a-b)	増減率
有形固定資産	12,510,270	12,267,800	242,470	2.0%
総務費	79,115	79,351	236	0.3%
民生費	28,529	28,100	429	1.5%
衛生費	121,198	123,252	2,054	1.7%
労働費	2,404	2,385	19	0.8%
農林水産業費	7,307	7,665	358	4.7%
商工費	2,853	2,950	97	3.3%
土木費	6,685,050	6,490,720	194,330	3.0%
消防費	24,523	23,641	882	3.7%
教育費	316,559	310,334	6,225	2.0%
その他	34	30	4	10.4%

有形固定資産の目的別内訳



市民一人あたりの資産額は、1,491 千円となり、他の政令市と比較してみると、13 政令市中で 2 番目に低い額となっています。

市民一人あたりバランスシート

単位：千円 / 人

	他政令市 平均	千葉	札幌	仙台	さいたま	川崎	横浜	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
資産	2,075	1,491	1,736	1,800	1,203	1,654	1,830	1,912	1,649	3,120	3,122	1,935	2,522	2,422
負債	858	775	646	781	323	734	747	881	786	1,230	1,355	837	907	1,067
正味資産	1,217	716	1,090	1,019	880	920	1,083	1,031	863	1,890	1,767	1,098	1,615	1,355

1 広島市は、14 年度データにて比較しています。

2 各市の数値は、各市の公表データ及び当該年度末の住民登録人口により試算しています（次の世代間負担比率も同様）。

この理由としては、美浜区など臨海部の埋め立てや大規模団地の開発に伴い本市が無償で取得した公共施設用地（道路用地・公園用地など）が資産として計上されていないことが影響しているものと考えられます。

【参考】

総務省方式では、原則として市が直接の支出により取得した財産等を資産計上することとしています。よって、ここでは帰属・譲与等により取得した財産等については計上していません。
また、国・県など他団体の建設事業に対する補助金・負担金は、直接には本市の資産形成につながらないことから、計上しないこととされています。本市における主なものは次のとおりです。
国土交通省が実施する市内の国道整備に対する負担金
千葉県が実施する都市モノレールの整備に対する負担金
土地区画整理組合が実施する道路整備に対する補助金

世代間負担比率は、有形固定資産に占める正味資産（これまでの世代の負担）の割合を表したものです。よって、この比率が高いほどこれまでの世代の負担が大きくなりますが、世代間の負担公平の観点からすると、比率が高すぎることも問題であると考えられています。

本市の比率は 51.2 % と 13 政令市中で最も低く、これまでの世代の負担が小さいものとなっていますが、これにも市民一人あたり資産額と同様に、バランスシートに計上されていない資産が影響しているものと考えられます。

世代間負担比率（正味資産 / 有形固定資産）

他政令市 平均	千葉	札幌	仙台	さいたま	川崎	横浜	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
67.7 %	51.2 %	70.2 %	66.5 %	77.6 %	62.0 %	67.6 %	64.7 %	63.1 %	69.2 %	69.8 %	62.8 %	73.2 %	65.7 %

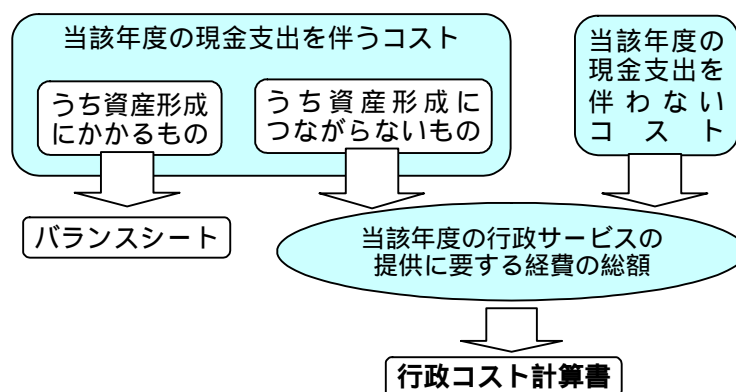
行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供に要した経費（コスト）を、その経費の目的や性質ごとに明らかにしたものです。

コストには、実際に現金で支出したものの他に、減価償却費などの現金支出を伴わないものを含みます。

【前提条件】対 象：普通会計

基礎データ：地方財政状況調査による。



行政コスト計算書

（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

単位：百万円

区 分	区 分 の 概 略	総 額	(構成比率)
1 人件費などの 「人にかかるコスト」	行政サービスの担い手である職員に要する経費	63,283	23.1%
2 物件費・維持補修費などの 「物にかかるコスト」	市が最終消費者となる経費	93,692	34.2%
3 扶助費・補助費等などの 「移転支出的なコスト」	市以外の他の主体に移転することにより効果が出る経費	100,777	36.8%
4 公債費などの 「その他のコスト」	上記の経費以外の経費	16,023	5.9%
合 計		273,775	

平成15年度の行政コスト総額は2,738億円となり、対前年度と比較すると55億円の増額となっています。

コスト総額が増額となっているのは、「人にかかるコスト」が人件費・退職給与引当金繰入等の減により47億円の減額となるとともに、「その他のコスト」が公債費の償還利子の減により16億円の減額となったものの、生活保護費など扶助費の増などにより「移転支出的なコスト」が102億円の増額、減価償却費などの増により「物にかかるコスト」が16億円の増額となったことによります。

行政コスト計算書（対前年度増減）

単位：百万円

区 分		1 5 年度(a)	1 4 年度(b)	増減(a-b)	増減率
1	人件費などの 「人にかかるコスト」	63,283	67,978	4,695	6.9%
2	物件費・維持補修費などの 「物にかかるコスト」	93,692	92,089	1,603	1.7%
3	扶助費・補助費等などの 「移転支出的なコスト」	100,777	90,577	10,200	11.3%
4	公債費などの 「その他のコスト」	16,023	17,634	1,611	9.1%
合 計		273,775	268,278	5,497	2.0%

また、市民一人あたりのコスト総額は306千円であり、13政令市中で3番目に低い額となっており、特に移転支出的なコストが他政令市の平均を大きく下回っています。これは他政令市に比較して、高齢化率・生活保護率が低いことや公営企業法適用事業（水道・病院・下水道など）が少ないことなどにより、扶助費・補助費等の額が少ないことによるものと考えられます。

市民一人あたり行政コスト

単位：千円／人

		他政令市平均	千 葉	札 幌	仙 台	さいたま	川 崎	横 浜	名古屋	京 都	大 阪	神 戸	広 島	北九州	福 岡
行政コスト総額		365	306	337	307	256	318	304	375	379	545	415	385	387	369
1	人にかかるコスト	82	71	63	66	78	84	58	91	92	127	105	74	-	61
2	物にかかるコスト	103	105	103	110	82	81	89	99	90	137	114	120	-	111
3	移転支出的なコスト	154	112	153	109	88	135	136	161	175	251	154	166	-	168
4	その他のコスト	24	18	18	22	8	18	21	24	22	30	42	25	-	29

1 広島市は、14年度データにて比較しています。

2 北九州市は、内訳が公表されていないため総額のみ比較しています。よって、政令市平均は、総額が12市、内訳が11市平均となっています。

3 各市の数値は、各市の公表データ及び当該年度末の住民登録人口により試算しています。

千葉市全体のバランスシート

バランスシートは、普通会計を対象として作成していますが、千葉市で実施している事業には、普通会計以外の会計に属する事業（公営事業会計に属するもの）が数多く存在しています。

そこで、対象とする会計の範囲を普通会計以外にも広げ、千葉市全体のバランスシートを作成しました。これにより、市全体（全会計）にかかる資産・負債等のストックの状況が一覧表形式により明らかになります。

【前提条件】対象：全会計（普通会計＋公営事業会計）

基礎データ：地方財政状況調査（昭和４４年度～）

及び地方公営企業決算状況調査（昭和４７年度～）による。

固定資産の評価：取得原価主義による。土地を除き定額の減価償却を行う。

（普通会計のバランスシートと同様）

【公営事業会計】

全体のバランスシートにおける公営事業会計は以下のとおりです。

水道事業、病院事業、下水道事業、電気事業、農業集落排水事業、中央卸売市場事業、動物公園事業、都市計画土地区画整理事業の一部、市街地再開発事業の一部、駐車場事業、介護サービス事業、競輪事業、交通災害共済事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業

千葉市全体のバランスシート

単位：百万円

	普通会計 A	公営事業会計 B	合 計 C (A + B)	調 整 D	調 整 後 E (C + D)	連単比率 (E / A)	連単比率 他政令市 平均
[資産の部]							
1. 有形固定資産	1 251 027	634 713	1 885 740		1 885 740		
2. 投資等	60 492	18 771	79 263	12 369	66 894		
3. 流動資産	23 243	20 494	43 737	465	43 272		
4. 繰延勘定		2 782	2 782		2 782		
資 産 合 計	1 334 762	676 760	2 011 522	12 834	1 998 688	149.7%	155.4%
[負債の部]							
1. 固定負債	623 382	325 067	948 449		948 449		
2. 流動負債	70 723	20 662	91 385	465	90 920		
負 債 合 計	694 105	345 729	1 039 834	465	1 039 369	149.7%	187.9%
[正味資産の部]							
正味資産合計	640 657	331 031	971 688	12 369	959 319	149.7%	133.0%
負債・正味資産合計	1 334 762	676 760	2 011 522	12 834	1 998 688	149.7%	155.4%

1 調整(D)欄は、各会計間において重複計上している数値を適正な規模となるよう調整したものです。

2 連単比率(E / A)は、普通会計に対する市全体の割合を表したものです

千葉市全体（全会計）では、平成 15 年度末において 1 兆 9,987 億円の資産を保有しており、その資産は 1 兆 394 億円の負債と 9,593 億円の正味資産により形成されたこととなります。

前年度と比較すると、普通会計と同様に、資産は現金・預金等の流動資産が減となったものの、下水道事業・水道事業などの実施に伴う有形固定資産の増により 309 億円の増額、負債も事業実施に伴う地方債残高の増などにより 349 億円の増額となり、その結果、正味資産は 40 億円の減額となっています。

全体のバランスシート（対前年度増減）

単位：百万円

	15年度(a)	14年度(b)	増減額(a-b)	増減率
資産	1,998,688	1,967,812	30,876	1.6%
有形固定資産	1,885,740	1,846,996	38,744	2.1%
投資等	66,894	68,916	2,022	2.9%
流動資産	43,272	49,007	5,735	11.7%
繰延勘定	2,782	2,893	111	3.8%
負債	1,039,369	1,004,489	34,880	3.5%
固定負債	948,449	934,786	13,663	1.5%
流動負債	90,920	69,703	21,217	30.4%
負債のうち地方債	956,444	914,390	42,054	4.6%
正味資産	959,319	963,323	4,004	0.4%

市民一人あたりの資産額は、2,233 千円となり、他政令市と比較して 2 番目に低い数値となっています。これには、市全体の中で大きな割合を占める普通会計の規模が小さいことや他政令市の多くで実施されている交通・港湾事業などが本市の公営事業会計には無いことなどが影響しているものと考えられます。

市民一人あたり全体のバランスシート

単位：千円／人

	他政令市 平均	千葉	札幌	仙台	さいたま	川崎	横浜	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
資産	3,221	2,233	2,571	3,000	1,657	2,594	3,113	2,919	2,772	4,796	4,830	3,091	3,428	3,885
負債	1,608	1,161	1,275	1,467	585	1,253	1,616	1,710	1,614	2,558	2,281	1,530	1,375	2,029
正味資産	1,613	1,072	1,296	1,533	1,072	1,341	1,496	1,209	1,158	2,238	2,549	1,561	2,053	1,856

1 広島市、北九州市は、14年度データでの比較となっています。

2 各市の数値は、各市の公表データ及び当該年度末の住民登録人口により試算しています（次の世代間負担比率も同様）。

また、全体のバランスシートにおける世代間負担比率は 50.9%と、普通会計と比較してほぼ同等となっており、普通会計においては政令市中で最も低かったものが平均に近い比率となっています。

これは、他政令市と比較して、本市の正味資産の連単比率が大きく、公営事業会計でこれまでの世代が負担した割合が大きいものであると考えられます。

世代間負担比率（正味資産／有形固定資産）

	他政令市 平均	千葉	札幌	仙台	さいたま	川崎	横浜	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
全体の バランスシート	55.3%	50.9%	53.5%	56.1%	69.8%	55.6%	52.4%	45.9%	44.5%	50.2%	63.4%	54.1%	67.0%	51.6%
普通会計 バランスシート(再掲)	67.7%	51.2%	70.2%	66.5%	77.6%	62.0%	67.6%	64.7%	63.1%	69.2%	69.8%	62.8%	73.2%	65.7%

今後の取り組み

千葉市では、新たな視点からの財政分析に取り組むべく、昨年度に引き続き、総務省方式に基づくバランスシートなどの財務諸表を作成しました。

昨年度と比較すると、地方債残高の増による将来への負担が増加する一方、扶助費の増など当該年度における財政需要も増加しているなど、厳しい財政状況となっています。

今後は、経年比較に基づく長期的な分析を行っていくとともに、引き続き、より効果的な分析手法などについて検討を図り、職員のコスト意識の醸成による、より効率的な財政運営の実現に向け役立てていきたいと考えています。